

BELCA 資格者の活用に関するアンケート調査結果の概要

BELCA 事務局

当協会の登録資格者制度であります建築・設備総合管理士（「建築・設備総合管理技術者」を含む）、建築仕上診断技術者及び建築設備診断技術者（以降、BELCA 資格者と表示）について、地方公共団体が管理している建物及び民間建物に対する建築指導を行っている特定行政庁での活用状況を調査するため、平成 29 年 11 月、住宅・営繕・管財・教育施設部門及び特定行政庁にご協力戴き、第 5 回アンケート調査を実施しました。

なお、第 4 回アンケート調査は平成 25 年 6 月に実施しました。

I. 発注者（住宅・営繕・管財・教育施設）へのアンケート結果について

（今回回答数：143 件（送付数：436 件）
（前回回答数：113 件（送付数：436 件））

1. 発注の状況

担当機関の約 4 割（前回より 1 割増）が維持保全計画に関する業務を発注されていました。

同様に、約 5 割（前回より 2 割増）が、診断に関する業務を発注されていました。なお、「全般」に関する診断が 6 割以上を占めていました。

（1）維持保全計画に関する業務

今回アンケート

	住宅	営繕	管財	教育	合計
発注した	17	14	21	7	59 (41%)
発注しなかった	18	23	22	17	80 (56%)
無回答	0	3	1	0	4 (3%)
合計	35	40	44	24	143 (100%)

前回アンケート

	住宅	営繕	管財	教育	合計
発注した	12	10	9	4	35 (31%)
発注しなかった	27	27	14	10	78 (69%)
合計	39	37	23	14	113 (100%)

（2）診断に関する業務

今回アンケート

診断区分	住宅	営繕	管財	教育	合計	
建築仕上・設備等に関する全般の診断を発注した	5	14	20	7	46	50%
建築仕上の診断を発注した	4	3	6	6	19	
建築設備の診断を発注した	3	1	2	0	6	
その他の部位の診断を発注した	1	0	0	0	1	
発注しなかった	22	16	13	10	61	43%
その他	0	6	3	1	10	7%
合計	35	40	44	24	143	100%

前回アンケート

診断区分	住宅	営繕	管財	教育	合計	
建築仕上・設備等に関する全般の診断を発注した	5	11	4	2	22	35%
建築仕上の診断を発注した	6	4	2	2	14	
建築設備の診断を発注した	0	0	2	0	2	
その他の部位の診断を発注した	0	0	0	0	1	65%
発注しなかった	23	16	12	8	59	
その他	5	6	1	2	14	
合計	39	37	23	14	113	100%

2. BELCA 資格者の活用

維持保全計画に関する又は診断業務に関する業務を発注することのある機関の約1割でBELCA 資格者を「配置すること」または「在籍すること」を要件としたとされていました。

BELCA 資格者を「配置すること」または「在籍すること」を要件とした例については、資料(5 ページ)の「BELCA 資格者の配置・在籍を要件とする事例」を参照願います。

(1) 「配置すること」を要件にしたことの有無について

	住宅	営繕	管財	教育	合計
要件にした	4	4	3	1	12 (8%)
要件にしなかった	31	36	47	19	131 (92%)
合計	35	40	44	24	143 (100%)

(2) 配置までは求めないが、「在籍していること」を要件にしたことの有無について

	住宅	営繕	管財	教育	合計
要件にした	1	1	0	0	2 (1%)
要件にしなかった	34	39	44	24	141 (99%)
合計	35	40	44	24	143 (100%)

3. 発注の予定

担当機関の2割以上が、今後、維持保全計画に関する業務を発注する予定があるとされました。同様に約3割が、建築仕上や設備の診断業務を発注する予定があるとされました。

BELCA 資格者を「配置すること」や「在籍していること」については、今後「要件とする」または「検討する」と回答した担当機関は約3割でした。

(1) 維持保全計画に関する業務

	住宅	営繕	管財	教育	合計
発注の予定がある	7	6	13	5	31 (23%)
発注の予定はない	28	34	31	19	112 (77%)
合計	35	40	44	24	143 (100%)

(2) 診断に関する業務

	住宅	営繕	管財	教育	合計
建築仕上・設備等全般の診断を発注する予定がある	3	9	11	4	27 (19%)
建築仕上の診断を発注する予定がある	2	3	3	7	15 (11%)
建築設備の診断を発注する予定がある	0	0	0	0	0 (0%)
その他の部位の診断を発注する予定がある	1	0	0	1	2 (1%)
発注する予定はない	28	21	23	8	80 (56%)
その他	1	7	7	4	19 (13%)
合計	35	40	44	24	143 (100%)

(3) BELCA 資格者の活用の予定

	住宅	営繕	管財	教育	合計
要件にする	3	3	1	1	8 (11%)
検討する	1	5	5	3	14 (19%)
要件にしない	9	10	21	13	53 (71%)
合計	13	18	27	17	75 (100%)

※BELCA 資格者の活用の予定は、上記(1)の維持保全計画に関する業務及び上記(2)の診断に関する業務を「発注する予定がある」と回答のあった機関の回答です。

4. その他(今回、新規調査)

総務省の「公共施設等総合管理計画」及びその個別施設計画については、BELCA 資格者を活用したとの回答が1件ありました。

	住宅	営繕	管財	教育	合計
活用した	1	0	0	0	1 (1%)
活用しなかった	29	30	42	18	119 (83%)
その他	5	10	2	6	23 (16%)
合計	35	40	44	24	143 (100%)

II. 特定行政庁担当へのアンケート結果について

(今回回答数；62件 (送付数：132件))
(前回回答数；33件 (送付数：132件))

1. 問合せの状況

建築物の維持保全計画の策定や診断に関する問い合わせがあったところでは、「あまり変わらない」としたところがほとんどでした。

	維持保全計画の策定	診断
増えている	0	0
あまり変わらない	8	13
減りつつある	0	0
問い合わせはない	53	48
その他	1	1
合計	62	62

2. 問合せの多い建築物の用途等

維持保全計画の策定や診断に関する問合せの多い建築物の用途は、集合住宅とオフィスビルでした。診断項目では、建築仕上に関する項目の外壁や屋上防水に関する問い合わせが多数を占めていました。

(1) 維持保全計画の策定

維持保全計画の策定に関する問合せの一番多い建築物用途は、集合住宅でした。

用途	維持保全計画	
	1番多い	次に多い
①オフィスビル	0	2
②物販施設	0	0
③宿泊施設(ホテル・旅館等)	0	2
④娯楽・遊興施設	0	0
⑤集合住宅	7	1
⑥その他	1	1

(2) 診断

診断に関する問合せの多い建築物の用途は、集合住宅、オフィスビル、物販販売でした。問合せの多い診断項目は、建築仕上に関する項目の外壁や屋上防水でした。

2-1 問合せのあった建築物の用途

用途	診断	
	1番多い	次に多い
①オフィスビル	0	2
②物販施設	1	1
③宿泊施設(ホテル・旅館等)	0	1
④娯楽・遊興施設	0	0
⑤集合住宅	6	3
⑥その他	2	0

2-2 診断項目

診断項目	問合せ状況	
	1番多い	次に多い
①外壁	12	0
②屋上防水	0	1
③給排水設備	0	0
④空調設備	1	0
⑤電気設備	1	1
⑥昇降機設備	0	3

3. BELCA資格者の活用について

BELCA資格者の活用について、回答いただいた機関の8割は、建物所有者・管理者が維持保全計画の策定や診断にBELCA資格者の活用を望んでいました。

資格者名称	活用することが望ましい。	特にその必要はない。	その他	無回答	合計
建築・設備総合管理士※	50 (81%)	7 (11%)	2 (3%)	3 (5%)	62 (100%)
建築仕上診断技術者	51 (82%)	5 (8%)	2 (3%)	4 (6%)	62 (100%)
建築設備診断技術者	50 (81%)	7 (11%)	2 (3%)	3 (5%)	62 (100%)

※「建築・設備総合管理技術者」含む

4. 維持保全計画の策定や診断の重要性の指導について

維持保全計画を策定することの重要性や診断(劣化診断、機能診断等)を実施することの重要性に関する指導や広報活動は、さまざまな機会を活用して実施されていました。

	維持保全計画の策定(複数回答可)	診断(複数回答可)
パンフレットを作成している	2	4
セミナーなどを開催した	0	1
ホームページに記述している	2	1
査察等の際に直接指導を行っている	3	4
問い合わせがあれば指導している	15	15
その他	3	3
特に指導や広報はしていない		38

5. BELCA 資格者の活用の指導・広報・案内について

BELCA 資格者の活用の指導・広報・案内については、資格毎に回答をいただいていたものを、単純に合算しているため、回答いただいた機関の数(62 機関)より多い数字で記されている箇所があります。

なお、いずれの BELCA 資格者についても「今後とも特に案内する考えはない」とされている 22 機関(約 33%)を除くと、6割以上の機関で、BELCA 資格者について、問い合わせ等の際に資格者を紹介することやパンフレット等での広報を検討したいなどの回答が得られました。

広報等の方法	計	
パンフレット等で広報したことがある	1	67% ※1
パンフレット等での広報を検討したい	26	
問い合わせ等に資格者を紹介したことがある	0	
問い合わせ等に資格者を紹介することを検討したい	81	
今後とも特に案内する考えはない	22	33%

※1 今回回答数 62 機関(62 件)を 100%とし、「今後とも特に案内する考えはない」と回答のあった 22 件(33%)を控除した値。